

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

事業名 キャッシュレス決済実施事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

〒生活部県民文化局文化伝承課教育文化係 電話番号：058-272-1111(内3143)

E-mail：c11148@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,726 千円 (前年度予算額：1,746 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,746	0	0	0	0	0	0	0	1,746
要求額	1,726	0	0	0	0	0	0	0	1,726
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

・経産省がまとめた「キャッシュレス・ビジョン」において、キャッシュレス決済の導入を進めていくとされており、本県においても「岐阜県デジタル・トランスメーション推進計画」の中でキャッシュレス決済の導入を推進している。

・そのため、令和3年度より県有施設の入館料等の支払においてキャッシュレス決済を導入しており、令和9年2月分の取扱額までを対象とした長期継続契約を締結している。なお、キャッシュレス決済の導入を希望した6つの直営施設（美術館、現代陶芸美術館、博物館、高山陣屋、関ヶ原古戦場記念館、木遊館）のうち、4施設（美術館、現代陶芸美術館、博物館、高山陣屋）を所管している文化伝承課が一括して契約を行っている。

・なお、キャッシュレス決済導入に必要な予算は施設所管課がそれぞれで該当施設分を要求しており、本課は所管の4施設分を要求するものである。

(2) 事業内容

直営施設におけるキャッシュレス決済の実施

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
役務費	352	インターネット使用料
委託料	1,374	決済手数料
合計	1,726	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

経産省の「キャッシュレス・ビジョン」では、キャッシュレス決済比率を大阪・関西万博（令和7年）までに40%とする目標を掲げ、また「岐阜県デジタル・トランスメーション推進計画」においても、キャッシュレス化を推進するとされている。

(2) 後年度の財政負担

長期継続契約により令和9年2月までの契約となっており、毎年負担が発生する。

(3) 事業主体及びその妥当性

県の直営施設（指定管理を除いた県有施設）のうち、入館料の費用負担を求める施設全てを対象としている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和9年3月末までに本課所管の施設4施設分のキャッシュレス決済比率を17%まで上げる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①キャッシュレス決済比率(4施設)	0	11.5%	11.0%	15.0%	17.0%	64.9%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	令和2年度には7月より美術館、高山陣屋において実証実験としてキャッシュレス決済を導入し、10月より現代陶芸美術館、博物館においても導入した。これにより、利用者の利便性が向上した。
	指標① 目標：4施設 実績：4施設 達成率：100%
令和3年度	新型コロナウイルスの影響で、非接触型のキャッシュレス決済のニーズが高まっていたことから、目標値を越えるキャッシュレス決済比率を達成することができた。
	指標① 目標：11.0% 実績：11.5% 達成率：104.5%
令和4年度	施設の入館料は数百円程度であり、相変わらず現金支払いが多い。目標値は下回ったものの、前年度と同程度のキャッシュレス決済比率は維持しており、引き続きキャッシュレス決済を利用できる環境を整備する必要がある。
	指標① 目標：12.0% 実績：11.0% 達成率：91.7%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	経産省がまとめた「キャッシュレス・ビジョン」においてもキャッシュレス決済の導入を進めていくとされており、また「岐阜県デジタル・トランスメーション推進計画」においても、キャッシュレス化を推進していくとされている。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 キャッシュレス決済比率を上げるための具体的な方法の検討。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 導入している施設の入館料は数百円程度であり、相変わらず現金支払が多く、キャッシュレス決済比率は伸びていない。しかし、一般的にキャッシュレス決済は決済方法の一つとして普及しており、利便性の面から事業を止めることは望ましくないため、継続していく必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】